【提案項目】
36　消防施設等の整備推進の財政支援について

【提案要旨】恒久的な消防施設等の整備に係る地方債制度の整備

■提案事項

○　恒久的な消防施設等の整備に係る地方債制度を整備すること

　令和7年度以降も計画に基づき消防施設等の整備を行うにあたり、緊急防災・減災事業債の恒久化を含め、対象事業及び財政措置の一層の充実・強化が必要である。

【提案先：総務省】

東広島市の現状と課題・取組状況

36　消防施設等の整備推進の財政支援について

【現状】

本市は消防事務の受託により、東広島市、竹原市、大崎上島町の2市1町を管轄としており、多数の施設等を管理・運用している。消防力の維持・強化を行うにあたり、消防庁舎、常備消防車両、消防水利、高機能消防指令センター、消防団格納庫等の整備は不可欠なものであるが、その整備に係る財源として、緊急防災・減災事業債を活用してきた。

【課題】

緊急防災・減災事業債については、防災・減災、国土強靭化対策を一層推進できるよう、令和7年度まで延長されたところであるが、市民の安全・安心を確保するためには、恒久的に消防施設等の整備を行う必要がある。一方で、緊急防災・減災事業債は時限的な措置とされており、当該地方債が廃止された場合、財政負担の増加により十分な消防施設等の整備を行えなくなることが懸念される。

【施設・車両等の保有状況】※R5.4現在（東広島市所有分のみ記載）

区　分	施設数・台数	備考
消防署	1署6分署	R4年までに築20年を経過したものが過半数
常備消防車両（消防自動車）	19台	18年以上経過で整備
常備消防車両（救急自動車）	14台	10年以上経過で整備
消防団格納庫	86庫	2ヵ年で1格納庫を整備
消防団車両	72台	25年以上経過で整備

【令和4年度における緊急防災・減災事業債の活用状況】

名　称	総事業費	うち、緊急防災・減災事業債
消防庁舎整備	305,685千円	305,600千円
常備消防車両整備	140,580千円	140,500千円
消防水利整備（耐震性貯水槽）	155,870千円	155,800千円
消防団格納庫整備	30,682千円	30,600千円
消防団車両整備	24,275千円	24,200千円
計	657,092千円	656,700千円

【令和5年度の計画】※R5.4現在の見込

名　称	総事業費（見込値）
消防庁舎整備	117,174千円
常備消防車両整備	103,205千円
消防水利整備（耐震性貯水槽）	25,000千円
消防団格納庫整備	13,100千円
消防団車両整備	31,676千円
消防通信指令設備整備	66,792千円
計	356,947千円

【令和8年度から令和12年度までの計画】※R5.4現在の見込

名　称	総事業費（見込値）
常備消防車両整備	517,267千円
消防水利整備（耐震性貯水槽）	335,000千円
消防団格納庫整備	110,500千円
消防団車両整備	138,348千円
計	1,101,115千円